

令和6年度半導体産業に係る複合拠点化事業（道内企業向けビジネスマッチングセミナー）委託業務 業務処理要領（案）

1 目的

この要領は、北海道（以下「委託者」という。）が〇〇〇（以下「受託者」という。）に委託する令和6年度半導体産業に係る複合拠点化事業（道内企業向けビジネスマッチングセミナー）委託業務の業務を円滑かつ効果的に運営するために必要な事項を定めることを目的とする。

2 業務内容及び業務実施方法等

（1）委託業務の目的

半導体製造拠点の実現に向けて、道内企業の半導体関連産業への参入促進を図るためのビジネスマッチングセミナーを開催する。

（2）委託業務の内容

ア 道内企業向けビジネスマッチングセミナー（以下セミナー）の開催

半導体関連産業に参入を目指す道内企業を対象にセミナー及び商談交流会を実施。

会場の確保、セミナー実施に係る制作物の企画立案及び制作、セミナー内容の企画立案、発表者の選定、チラシの作成、当日の設営作業及び運営、撤収作業、アンケート調査、本事業に係るPR、事業実績の報告等、セミナー開催に係るすべての業務とする。

※会場費及び各発表者に係る経費（旅費、謝金）については、委託料に含めること。

※詳細な業務内容については、当委託業務の契約締結後、道と調整して決定する。

（企画提案時点で会場の仮押さえ、発表者等のアポイント等は必要としない。）

（ア） 対 象 者 道内企業（半導体関連産業への参入を目指す企業）

（イ） 開 催 地 道央・道南地域ほか（計3回）

※道が実施する半導体産学官ネットワーク構築・強化事業委託業務の実施内容を踏まえ、当委託業務の契約締結後、開催地を変更する可能性がある。

（ウ） 会 場 開催地内の会議施設など

（エ） 内 容 a 道内企業や大学、高専によるプレゼンテーション

※発表者は当委託業務の契約締結後、道と調整して決定する。

※発表者の旅費は、4名分（道内2名・道外2名）を委託料に含めること。

b 上記aを行う企業等との商談交流会

（オ） 開催時期 契約締結の日から令和6年（2024年）12月上旬まで

（カ） 参加者数 各回30～50人程度

（キ） 周 知 受託者のネットワークを活用するなど、効果的な広報集客を図ること。

（ク） そ の 他 a セミナーの内容は、道内企業による半導体関連産業への参入促進・取引拡大が効果的に図られるよう、プログラム、発表者、会場などを工夫して提案すること。なお、マッチング事例については概ね以下を想定。

（a）道内半導体関連企業と道内企業のマッチング

（b）道内大学・高専と道内企業のマッチング

b オンライン対応

セミナー当日に来場できない方のため、オンラインライブ配信及び開催後2週間以内を目途に、アーカイブ配信（字幕付き）を行い、そのデータ（動画形式：MP4）を電子媒体で納品すること。

c 国や道、関係機関が実施する事業との連携

道が実施する半導体産学官ネットワーク構築・強化事業委託業務や国が実施するビジネスマッチング事業と連携し、セミナーの実施を通じてマッチングの見込みがありそうな事例について、アフターフォローを実施すること。

d アンケート調査の実施

セミナー開催後、速やかにその結果をとりまとめ、報告すること。

アンケートの内容は概ね下記を想定。

- ・セミナーに参加された目的等
- ・セミナーに参加された感想／印象に残ったプレゼン内容等
- ・次回、道が実施するセミナー等で希望すること等
- ・半導体関連産業への参入予定、マッチング内容等

※アンケート調査については、効果的に参加者のニーズ等を把握でき、今後の事業に活かすことができるよう工夫すること。

3 実績報告

- (1) 受託者が、契約書第 11 条に基づき委託業務完了後に提出する実績報告書等は、次のとおりとする。

ア 納入成果物及び納入形態

報告書 紙媒体：A4 版、3 部、電子媒体：DVD など、2 枚

(データ形式は、マイクロソフトのオフィスを用いたファイル形式によることとし、併せて PDF 版も作成の上、納品すること)

※写真・パンフレット(チラシ)・展示資料など、準備段階で得たデータも電子媒体で提出すること。

イ 提出期限

令和 7 年(2025 年)2 月 28 日(金)

- (2) 受託者が、契約書第 13 条に基づき概算払請求の際に提出する書類は、次のとおりとする。

ア 概算払請求書(別記第 3 号様式)

イ 収支計画書(別記第 4 号様式)

4 取得財産の管理

- (1) 委託業務の実施により取得した財産は、取得後、速やかに財産管理台帳に登録し、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、業務終了後、財産台帳の写しを委託者に提出するものとする。

- (2) 成果物及び構成素材に係る知的財産権等の取扱い

成果物及び構成素材に含まれる第三者の著作権その他の権利についての交渉・処理は、受託者が納品前に処理を行うこととし、その経費は委託費に含む。

なお、本事業に関する著作権(制作過程で作られた素材等の著作権も含む。)その他の権利は、全て北海道に帰属するものとする。

5 再委託について

- (1) 再委託は原則禁止とする。ただし、一定の要件を満たす場合、例外的に一部の業務を再委託することができる。その場合、次の要件を満たしていること
 - ア 再委託をさせようとする第三者に受託者の総合的な管理・指導が及ぶとともに、技術的、経済的能力から判断して、再委託させても契約の履行を確保するのに支障を来さないとき。
 - イ 再委託させることの合理的理由があるとき。
 - ウ 再委託することにより、当該受託者を選定した理由に矛盾を生じさせるものではないとき。
- (2) 再委託の手続きを行う場合には、次の事項を徹底すること。
 - ア 受託者が再委託の申し出をしようとするときは、受託者は再委託させようとする第三者から法令等を遵守する旨の誓約書を徴取し、その写しを前号に定める書面と併せて支出負担行為担当者等に提出すること。
 - イ 受託者が再委託の承諾を得た場合、受託者が再委託する第三者の管理・監督を行うこと。

6 その他

- (1) 受託者は、本業務の実施に際して、実施方法、結果の取りまとめ等に際し不明な点が生じたときは、その都度委託者と協議を行い、業務の円滑かつ適切な実施に努めるとともに、必要に応じて受託業務の進捗状況を委託者に報告するものとする。

また、受託者は、委託業務の遂行及び収支状況並びに委託業務に係る雇用創出数等について委託者から要求があったときは、速やかに事業の遂行状況等を委託者に報告するものとする。
- (2) 業務の遂行にあたっては、企画提案の内容を基本として、道との連携に留意すること。
- (3) 道は、委託期間中に業務の処理状況等に関する報告書の提出を求めて調査するものとし、また、必要に応じ、現地調査を行うものとする。
- (4) 道は、委託業務の処理状況及び経費の執行状況を確認するため、受託者から提出された実績報告書及び収支精算書を公的書類などを用いて速やかに審査するとともに、その他必要に応じ現地調査等を行い、当該委託業務に係る委託料の額を確定して受託者に通知するものとする。
- (5)
 - ア 委託期間中の現地調査等、業務の処理状況等に関する報告及び収支精算書の提出の際には、経費の支払に係る銀行等の振込受取書の写し、振込受付書の写し、インターネットバンキングの画面の写し及び領収書の写し等の支払証拠書類並びに請求書の写し及び契約書の写し等の支払の原因となった書類等を提出すること。
 - イ 委託業務に関する帳簿及び書類を備え、当該委託業務に要した経費とそれ以外の経費を区別することができるようこれを整理すること。
 - ウ 道の業務に要したことが確認できない経費がある場合は、当該経費を除いた上で委託料の額が確定すること。
 - エ 特に準委任に属する契約における実績報告書及び収支精算書の審査にあつては、銀行等の振込受取書の写し等の支払証拠書類及び請求書の写し、契約書の写し等の支払の原因となった書類等について、併せて確認するものとする。